

2017年 相場展望レポート

2017年1月21日（土） マナカブ.com 代表講師：中山 まさかず

◆2016年相場を振り返って

日経平均株価は、年初より原油安、日銀によるマイナス金利導入を背景に円高が進行し日本株は大暴落を喫し、2/12には14865.77円の安値を付けました。

しかしその後、イギリスのEU離脱や米大統領選でトランプ氏の勝利など、相場をかく乱する材料はあったもののトランプラリーを追い風にドル高円安が一気に進行しドル円は100円台から118円台まで急上昇、同時に12月には日経平均株価は19000円台を回復する展開となりました。

選挙やOPECでの原油の減産合意の行方など非常に不透明要素が多く、乱高下の激しい2016年であったため、波をつかめた方は面白いように利益を上げることが出来た年であり、逆に下げた場面での絶好の買い時に狼狽売り、売り時に買い向かうようなあべこべトレードをしてしまうとまったく利益にすることが出来ない一年でした。

2017年の相場展望

【2017年の日経平均株価予想】年初に20000円を超え、その後暴落からの持ち直し



まずは今年の日経平均株価を予想してみた。

日経平均株価はトランプ政策への期待と FOMC による年 3 回の利上げ期待により 1 月、2 月にダウが 20000 ドルを超えて、それに追随する形で日本株も 20000 円を超える場面が見えてくるだろう。

この具体的な背景にあるのは、トランプ氏による景気刺激策である。具体的には法人税減税（現行の 35%→15%）、富裕層の所得税の減税、キャピタルゲイン並びに配当に対する減税延長、相続税の撤廃などの大幅な減税と 10 年で 1 兆ドル（約 120 兆円）規模のインフラ投資である。

米国企業にしてみれば減税により企業収益が上がり、個人は可処分所得が増えるため消費に回せるお金も増え、インフラ投資による雇用創出で景気の先高観に作用する可能性がある。

昨年 11 月の選挙では共和党のトランプ氏の勝利とともに上下院も共和党が勝利したことで彼の政策は通りやすい状況にあり、大統領就任後、一般教書演説（1/31 予定）、2 月の予算教書で上記の政策に近いもの、そしてサプライズとしてプラス α の景気刺激策を打ち出してくる可能性があるでしょう。

就任後の政策発表を契機に 1 月後半、2 月相場は堅調な地合いとなりダウはさらに史上最高値更新を記録するだろう。ドル円相場もドル高基調が続き 1 ドル 120 円を超える場面が出てきても何らおかしくはない。

【トランプ政策&米国利上げと為替の関係性】

ここで今一度、トランプ政策と為替の関係性について理解しておこう。

1：2017 年 FRB は年 3 回の利上げ→ドル高円安要因

まず、授業のおさらいとなる米国の利上げについてだが、FRB は年 3 回の利上げを示唆しており、反して日銀は長短金利操作付き量的緩和（長期金利が上がらないよう 0%程度で推移するように国債を調整しながら買入れる政策）を導入、これが日米の金利差拡大を助長し、ドル高が進行する。

2：インフラ投資→ドル高円安要因

インフラの財源は新規の国債で賄われるため、今後大量の米国債が発行されることになる。国債の大量発行は債券価格を下げ（需要と供給の関係）、長期金利は上昇（国債価格と金利の関係）する。

3：減税政策→目先はドル高円安だが、後々ドル安円高要因

大幅な減税措置は企業収益並びに個人所得を増やし、消費が活発になるため、インフレ率の上昇から FRB が利上げを進める期待と変わるためドル高となる。

しかしながら、減税は政府歳入の減少につながり、赤字国債の発行も重なり徐々に財政赤字が膨らむことになる。そして**財政赤字が膨らんだ国は後々に通貨安となる**。この財政状況（経常収支）も為替に影響を与える。

まずは、その逆の**経常黒字→通貨高**から解説すると、

米国が税収や貿易によって経常収支、貿易収支が黒字になると外貨の獲得が増える→しかし外貨では国内で使えないため自国通貨のドル替え需要が起きる（獲得外貨を売ってドルを買う）→ドル高

逆に経常赤字となれば、外貨獲得は少なくなる→貿易黒字となった国はドルの獲得増となり、ドルを自国通貨に替える需要が起きる（ドルを売って自国通貨を買う）→ドル安

4：TPP 廃案→ドル安円高要因

TPPに参加しないことで米国にとって輸入品が高くなり、インフレ要因となる。米国のGDPの7割は個人消費が支えており、所得増加を伴わない物価の上昇は消費を低迷させ景気後退の要因となる。

経済指標で景気後退の兆候が出れば利上げ期待は後退し、安全資産としての円が買われる動きとなる。

5：保護主義的貿易政策→ドル安円高要因

関税引き上げを通じて輸入物価の上昇を招き、スタグフレーション（不況の中の物価上昇）を引き起こす恐れがある。米国が輸入している品目で多いものは原材料となる素材関連、そして工作機械や建設機械などの資本財。この2つで輸入金額の5割以上を占めており、これもまた今年3回の利上げが難しくなるためドル安円高要因としてはたらいてくる。

【2017年はドル高円安基調になりやすいが、リスクオフと利上げ断念から円高も】

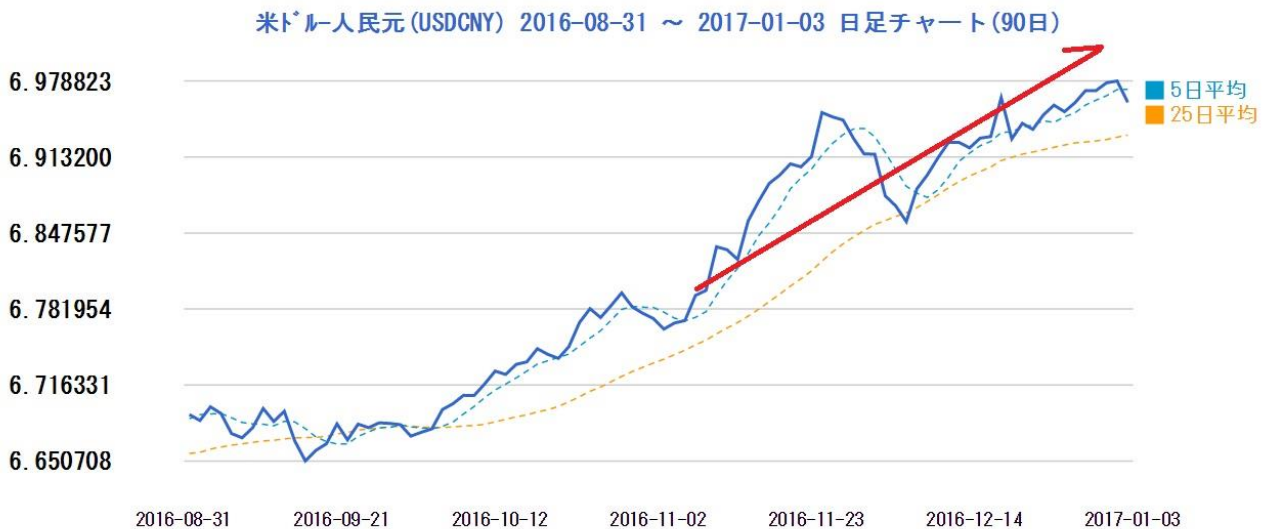
つまり、これからトランプ氏が行おうとしている政策面で見ればアクセル（インフラ投資と減税）とブレーキ（保護主義的貿易政策）を同時に踏むことであり、これが市場関係者の中でもドル高、ドル安の意見のけいてい径庭を生む要因となっている。

これを踏まえて今年のドル円相場を予想すると、保護貿易主義に走り、高関税を課すとしても、すべての品目に関税を課すことは現実的ではなく、品目ごとに税率を分けるなどが必要であるとみている。

そのためそれらの税率の決定に時間を割く必要があり、現実路線としてはトランプ氏も保護貿易よりも財政政策が即効性があると考えていると思われるため、財政政策が先行して行われるとみている。

そうなれば、ドル高基調が先行して起こることになる。

しかしながら、ドル高が進行すれば米国だけの影響では済まない。それだけ他国通貨が売られることとなり、日本は円安となり株高への機運も高まるが、財政難に苦しむ新興国では通貨安による資金の流出、輸入物価の上昇、ドル高によるドル建て債務負担の増加が懸念材料となり、景気減速懸念が台頭することになる。事実、中国では米大統領選を契機にドル高/人民元安が進行し、今年の世界株安リスクの一つに。



過度なドル独歩高によって新興国通貨安が進むと、その国の経済が停滞する。しかし、それよりも先にまず株価が反応する。具体的には新興国の株は売られ、景気刺激策で株高が期待できる米国株に世界のマネーが流入するため米国を除いて世界的な株安が起こり、これがリスクオフにつながり、米国株にも多少なりとも悪い影響を及ぼす可能性がある。

加えて、ドル高基調が続けば輸出を行う米国の製造業の利益を圧迫する要因となり、財政政策だけでも金利が上昇してしまうので企業のみならず、インフレが個人消費にも打撃となってくる。

専門的には「クラウディングアウト」と言うものだが、金利が上昇することによって企業は設備投資を控え、個人はローン金利が上昇することで住宅や自家用車の消費を控え経済が停滞することを意味する。

※「クラウディングアウト」

政府が大量の国債を発行して公共事業や福祉政策を拡充させようとする際、発行した新発国債が意図せず市中金利を高騰させ、民間の経済活動（投資のための資金調達や住宅購入などの消費行動）に抑制的な影響を与えてしまうこと。

FRBはこの2つの要因から年3回の利上げを断念し、2回程度となるだろう。

これは市場がまだ織り込んでいない材料であり、その懸念が高まればドル安要因としてはたらくことになる。

【バリュエーションから考える日経平均株価の適正価格】

前期（16年3月期）の日経平均株価の1株当たりの純利益は1125円だった。

1/17時点での日経平均株価の今期の予想1株利益は1170円前後で推移している。



日経予想から考えると今期の225採用銘柄の1株利益の増率は前年比でプラス4%ということになるが、想定以上に円安に振れていることもあり、今後3月までの間に輸出関連企業は為替差益が膨らむとみており、この数字はコンサーバティブに見ておいた方がよい。

具体的には、どれくらい円安になれば1株利益が上振れするかを考えると分かりやすい。

この想定レートと実効レートの差額分、為替差益が上積みされることを想定すると、10円×5円（為替による利益押し上げ）=50円で今の予想1株利益1170円+50円=1220円程度が今期、17年3月を迎える頃に日経平均採用の1株利益は膨らむ計算となる。

では、次にこの日経平均EPS1220円から日経平均株価のバリュエーションを考えてみたい。

PER = 株価 ÷ 1株当たりの当期純利益

で計算される。

この式を入れ替えると

株価 = PER × 1株当たりの当期純利益で求められる。

アベノミクスが本格的にスタートした2013年以降、日経平均株価のPERはおおよそ15倍前後で往来している。

仮に過去平均PER15倍の水準で考えれば、**15倍 × 1220円 = 18300円**が日経平均株価の適正価格となる。

株価は将来の企業業績を中心に動くが、それだけではない。

企業業績にプラスαとして市場センチメント、いわゆる「投資家心理」というものが乗っかる。

事実今月のPERは16.5倍程度まで買われており、過去の平均15倍から考えると割高感は否めない。この投資家心理が来期もトランプ相場継続でドル高がさらに進行し、「ドル高円安 → 日本株高 → 日本株強気買い」という連想で市場が活況に満ち溢れば17倍まで買われる可能性だってある。

そのときの日経平均株価も計算しておきたい。

予想1株利益 (EPS)	PER	予想日経平均株価
1220円 (円安上振れを加味)	16倍	19520円
	16.6倍 (1/5 現在)	20252円
	17倍	20740円

仮に過熱感高まりPER17倍まで買われても21000円の到達は難しい。

これを考えても今期17年3月期の業績から考えれば日経平均株価は20000円を超えても上値は限定的となりやすい。

ただ、賢い方はここであることに気付くだろう、今期はもうあと2ヵ月もすれば終わるから来期の企業業績を考えていった方が良いのではないかと。

来期もこのドル高円安基調が続けば、輸出関連企業の業績は米景気回復と円安の恩恵を受けて来期（18年3月期）の1株利益はもっと上がるのではないかと。

これに対しての見解を述べたい。

【2017年は漢字一文字で表せば「覆」の一年となる】

「覆」その1：ポピュリズムの台頭

16年はイギリスのEU離脱や米大統領選ではヒール役であったトランプ氏が勝利し、エスタブリッシュメント（既成勢力）を否定し、大衆の不満と不安を取り込むポピュリズムが台頭した。

昨年もこの2つだけをとっても十分に「覆」な年だったかもしれないが、今年はずっとそれがさらに強まるとみている。分かりやすく言えばこれまでの常識が常識でなくなるニューイヤーの到来だ。

今年3月15日にオランダ総選挙（議会選）、同月にはイギリスが正式なEU離脱手続きを開始、4月23日、5月7日にはフランス大統領選挙（第1回投票と決選投票）、9月にドイツ連邦議会選挙と稀有な選挙イヤーとなるため、フランスやドイツでEU懐疑主義、反移民の勢力が強まればユーロ通貨危機が起こることも想定しておいた方が良いだろう。

また、上記の反エスタブリッシュメント勢力は反イスラム派が多く、ポピュリズム勢力が強まれば欧州でテロが多発し地政学リスクが高まることも懸念材料である。

2016年は世界的にテロが多発した年でもあった（大小合わせると1776件！2015年は401件）

と一昨年から比べると4倍以上になっており、テロの脅威は中東・アフリカを中心に、今年選挙ラッシュとなる欧州で頻発する可能性がある。これが安全資産としての円買いを誘発させる要因となる。

「覆」その2：日本株は「円安＝株高」がこれまでの方程式だが、今年「円安≠株高」となる

まずは一般的にエコノミスト、ストラテジストが提唱しているトランプノミクスの「表」のシナリオを描くところだ。

トランプノミクス（大幅減税、インフラ投資）によって米国の経済成長を押し上げ、日本経済を含めて世界経済に対してもプラスの波及効果をもたらす。

まずは米国の景気が回復し、需要が増えることで自動車や建設機械など日本が直接的に米国に輸出しているボリュームが増加し、輸出関連企業の収益が増加、加えて日本と同様にアジア各国の米国への輸出量も増える。

また、日本においては円安が進むことによって中国や韓国などのアジアに加えて、欧米からのインバウンド消費も増えることにつながる。

この内容は授業の1時限目でもお伝えしている内容である。まさに教科書的な米国景気回復が日本株に波及する影響だ。

しかしながら、今のトランプ氏は反グローバリズムを掲げ、保護主義に走っており他国の成長よりもまずは我がアメリカの復活に心血を注ぐと思われるため「表」のシナリオは希望的観測程度で考えておいた方が良いでしょう。

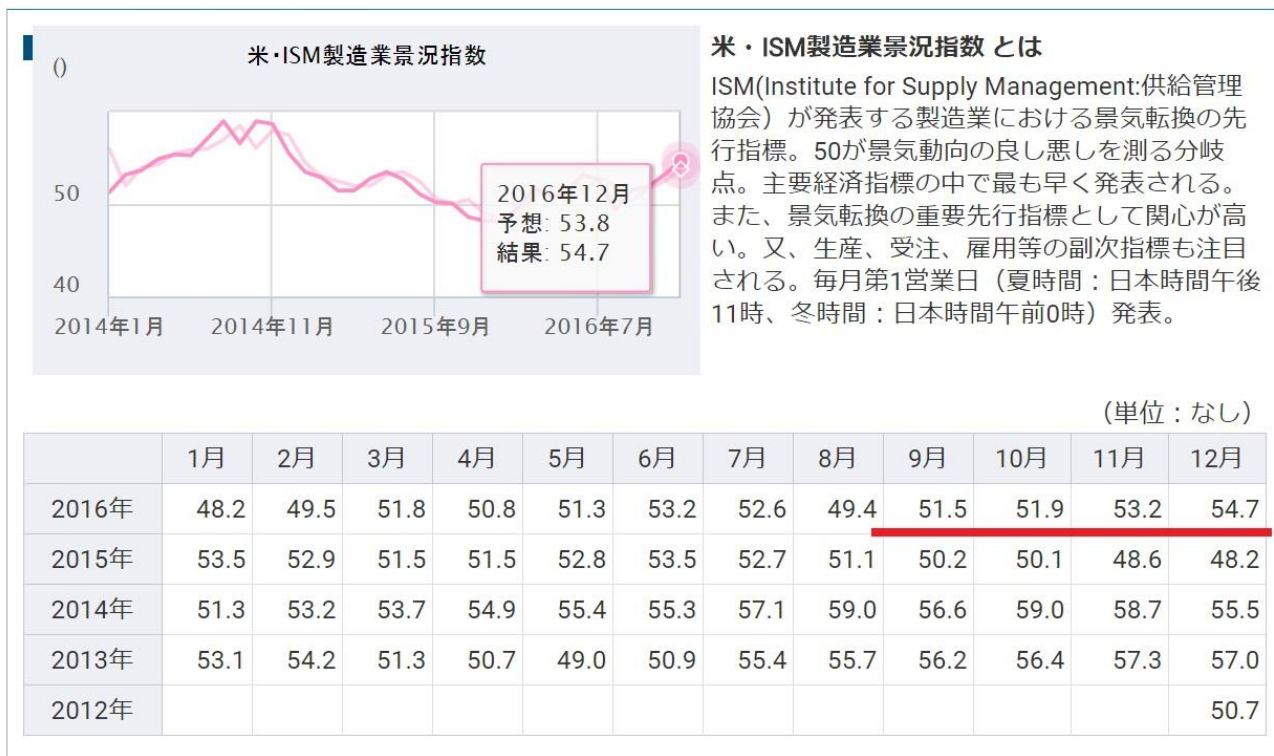
では、問題の円安＝日本株高が「覆」となる裏のシナリオとは何か。

先にも述べたように今年はトランプ政策とインフレ期待の高まりによってドル高基調が続くと思われる。

中国を為替操作国と批判していることもあり、メキシコにも高関税を課すと言及している。トランプ氏自身はドル安に向かわせたいのが意向だが、赤字国債発行による財政政策、年3回の利上げを考えるとドル高に向かいやすいことは否めない。

基本的には金利差で動く為替相場は、ドルが買われれば相対的に円が売られる（円安）ことも当然の流れであるものの、そのドル高は輸出をメインとした米国の製造業の収益を圧迫することになる。

米・ISM製造業景況指数



米国の製造業の景況感を測る ISM 製造業景況指数は足元では好不況の節目となる 50 を上回っており問題はないが、ドル高が進めば特にアメリカの自動車メーカービッグ 3 (GM、フォード、クライスラー) は辛酸を舐める業績に転落する可能性もある。

フォードは今月 3 日にメキシコへの工場移転を中止すると発表。

企業の海外移転に対するトランプ次期大統領の批判に、対応したものとみられ、メキシコへの工場の移転計画を断念し、代わりにミシガン州の既存の工場に 7 億ドル投資して 700 人の新たな雇用を創出すると発表している。

フォードはこれをトレードオフのカードとして、政府と議会に税制の優遇などを要請していこう。

次いで GM (ゼネラルモーターズ) は 17 日に 10 億ドル (約 1,100 億円) の追加投資を行うと発表。GM は、去年、29 億ドル (およそ 3,200 億円) を超える投資を既に発表しており今回の発表と合わせ米国内で 1,500 人の雇用を生み出すことになる。

つまり、大手自動車メーカーはトランプ高関税の恐怖から海外への工場移転を断念せざるを得ない動きを取るようになってきている。

トランプ氏は「強いアメリカ」をお題目に大幅な減税とインフラ投資により米国の経済成長率を上げる政策に打って出るわけだが、一方でこの策は米国の長期金利を上昇させ、ドル高を助長することになり、過度なドル高は米国の経済成長の妨げとなる。

しかし、このドル高でも米国の経済成長率を上向かせる「策」はある。

【保護貿易によりオールドエコノミーを守る】

その策が保護主義的貿易政策の「**海外の輸入品に対する高関税の導入**」である。

過度なドル高によって米国の自動車産業は業績不振に喘ぐ一方で、円安が追い風として価格競争力を持った日本の自動車メーカーが米国に流入することになるでしょう。

しかしドル高けん制発言をしたところで、トランプ氏の政策自体がドル高になりやすい政策であるため、これまで同様の過激な発言だけではこの流れを食い止めることは難しい。

そこで、彼の権限の範囲内で出来る策として考えられることとすれば、高い関税を課して自国の製造業の競争力を守ることだろう。

これによってドル高は食い止められなくても、円安になったからとて、日本の自動車メーカーがおいそれと米国に輸出しようものなら高い関税が待っているという展開となり、日本の自動車産業に打撃を与えかねない。

現に大統領選挙に勝利したトランプ氏にお祝いの意味で手土産までもって出向いた安倍首相の本位は TPP への参加を促すものだったのはご存知の方も多いと思いますが、その後トランプ氏は就任当日に TPP を拒否すると発言していることから、一部輸入品目に対して保護貿易、高関税の導入は十分考えられるシナリオだろう。

トヨタが今月 10 日 5 年で 100 億ドル（約 1.1 兆円）米国に投資をすると決定したのもこれを恐れての事前の布石だろう。

仮に高関税が実施されれば、「ドル高円安→日本株高」とこれまで日本市場で考えられていた常識が覆り、円安になったとしても輸出関連株がそれに連動して上昇しないということが年半ば以降から来年にかけて起こることも想定しておくべきでしょう。これが来期の日本株の 1 株利益の重石となる可能性があり注意が必要だ。

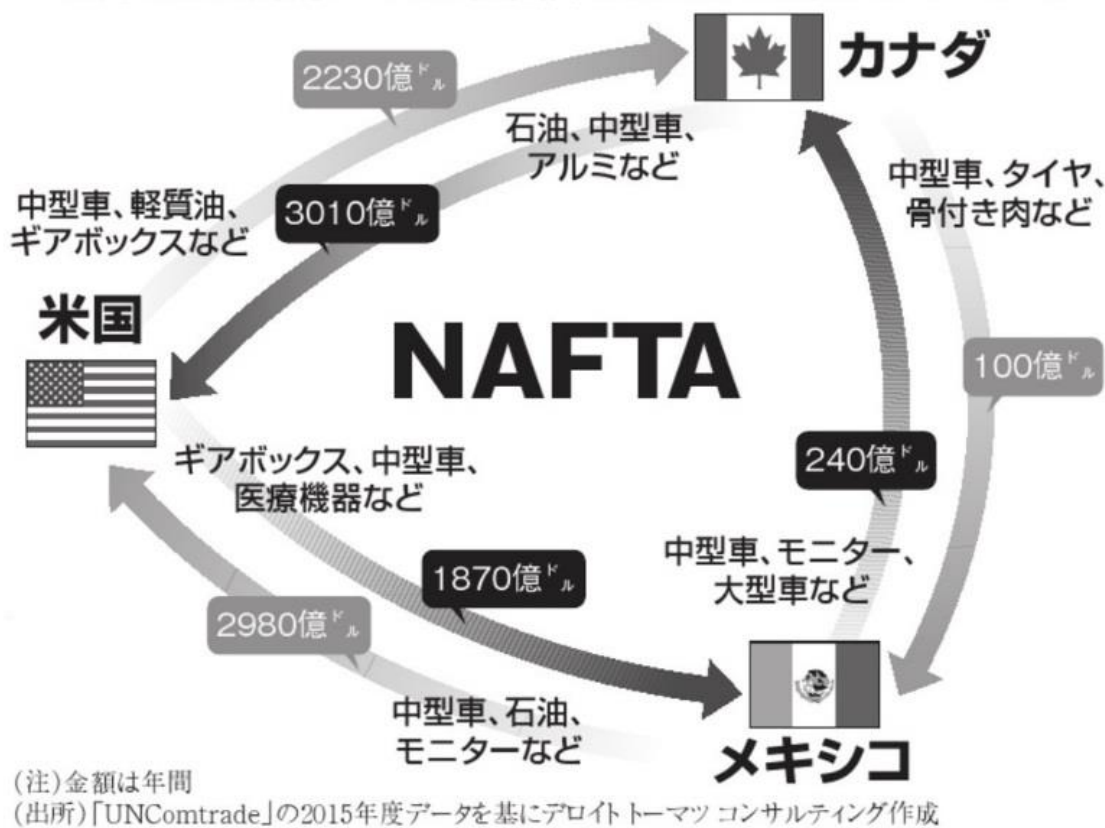
「覆」その3：米国版 TPP 発足

前述のとおり TPP に反対するトランプ氏だが、米国第一主義を貫けば貫くほどグローバリズムを踏襲する中国、欧州との歪みを生むことに繋がる。そしてそれは皮肉にも中国、東南アジアの友好を強め RCEP（アールセップ・東アジア地域包括的経済連携）の結びつきを強めることになり、反グローバリズムを推進する米国交易と対立する可能性がある。RCEP は今年注目されるキーワードになる。

いずれトランプ政策は通商政策に行き詰まりを感じ、RCEP に対抗するため「米国発の TPP」を発足する可能性がある。これを考えるとビジネスマンであるトランプ氏が自国のイニシアティブを持ってない条件を飲むとは思えない。

現在の TPP の発祥はご存知の方も少ないと思うが、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド 4 か国の経済連携協定（EPA）が原案としてスタートし加盟国交渉に至っている。

また下図でもわかるように米国は NAFTA（北米自由貿易協定）で貿易不均衡が生じた。



NAFTA 締結によって米国は関税撤廃のメリットも受けたが、逆にメキシコやカナダからの輸入が増加し貿易不均衡が生じた。

またその主な輸入品はメキシコ、カナダ共に米国自動車ビッグ 3 がメキシコに移転させた工場からの米国自動車や石油などである。これに対して生産性や雇用を奪われたと非難しており、TPP に参加をすれば同じ轍を踏むことになると考えているため、仮に TPP に参加するとしても米国に有利な条件を提示するだろう。

これを踏まえてもう一度今年の日経平均株価予想を見ていきたい。



1月20日の大統領就任後、施政方針演説で財政政策の内容が明らかとなり、しばらくはその期待から米国株は上昇、為替も堅調に推移し、これを背景に日本株も上昇するだろう。

しかし、過度なドル高は2つのリスクを増大させることになる。

1つが新興国通貨安による経済成長の鈍化→新興国の株安→日本株もつれ安

もう1つが、トランプ氏による保護主義発言である。

具体的な高関税の導入までには時間もかかるため現実可能かどうかには疑問も残るが保護主義発言があれば、ドル高に歯止めがかかり輸出関連株は軟調な展開を強いられる可能性がある。

また、3月からは欧州で大統領選挙がラッシュとなっており、ポピュリズムが台頭すればユーロの信認が揺らぎ、ユーロは売られ安全通貨としての円が買われる展開も予想される。

年央に差し掛かると選挙も落ち着き、年後半にかけて経済政策によって米株独歩高となるものの、日中、東アジアの経済連携を懸念して現行の報復的な通商政策にも緩和的な内容が出て、年後半からは日本株の追い風となる可能性がある。

2017年 厳選注目 10 銘柄

◆1月に紹介した 29 銘柄うち 22 銘柄が 10%以上の上昇を達成 勝率は 75.8%

昨年 1 月に同セミナーでご紹介した銘柄は 29 銘柄と多かったわけですが、そのうち 22 銘柄がセミナー直前の 1 月 22 日の終値より 10%以上上昇となりました。勝率は 75.8%です。(5%の上昇であれば勝率 82.7%)

今年はさらに銘柄を絞って 1 か月～半年の保有で 20%以上、上昇期待の持てる銘柄を 10 銘柄に厳選

銘柄	コメント
ファインデックス【3649】	愛媛県が発祥の医療システム開発会社。医療機関の電子化と地域連携に資するソフトウェア製品を開発販売。国立大学病院のシェア 70%超。大規模病院向けが主体で、画像や検査数値など汎用データを一元管理できる医療用データ管理システムが主力製品。昨年 10 月 27 日に下方修正を発表し下落。しかしこの修正内容は受注の期ずれで起きたものであって、今期にその収益が乗ってくる。この下方修正が発表される前の株価は 1400 円程度で推移しており、期ずれ分が解消されると市場が織り込んでくれば再び 1400 円を目指す展開に。
ブレインパッド【3655】	企業データを分析し販促に活用するデータマイニング提供に強み。実は昨年 1 月の相場展望セミナーでも紹介した銘柄。そこから考えると株価は昨年 1 年間で 2 倍以上に大化けした銘柄。今回も注目。 来期の経常利益予想は 6 億円（前期比 2.5 倍）、昨年 9 月に発表した中期経営計画の 19 年 6 月期の経常利益見込み 10 億円と、AI を活用した販促分析ソフトが好調。
オプティム【3694】	デバイス画面の共有や遠隔設定など、情報端末を管理するMDM（モバイルデバイス管理）サービスを提供のほか、AI（人工知能）を用いて分析・活用する「クラウド IoTOS」も展開。AI や IoT など将来的にマネタイズできる案件豊富なおうえ、現状もクラウドでの管理サービスなど実直な案件もあり多方面で業績寄与が期待できる。
エムケイシステム【3910】	社会保険労務士や労働保険事務組合向けに、申請手続き業務を支援するソフトウェアをASP（ソフトの期間貸し）方式で提供。昨年 9 月に子会社化した大手企業の人事総務部門のコンサルに強みを持つ(株)BNC の業績が来期に寄与する。また政府が進める「働き方改革」のコーポレートガバナンス強化の目も追い風となり、人材活用効率化へのニーズは高まるものと思われる。同社は今夏下記人事専門イベントにも出展予定（昨年来場者数 16,972 名）イベント情報： http://expo.nikkeibp.co.jp/hc/exhibit/2017/

<p>アイリッジ【3917】</p>	<p>集客や販売促進のため、インターネットと実店舗などを連携する企業の「O t o O（オンライン to オフライン）」施策を支援。スマホの位置情報を活用したアプリ popinfo は国内外の会員数が 5000 万人を突破。利用者数に応じて企業から受ける利用料とアプリ開発が収益源でインバウンド消費追い風。また金融業界初の飛騨信用金庫と協業で電子地域通貨のプラットフォームを提供。この地域通貨には有効期限を設ける代わりにプレミアムを付与することで通貨を眠らせることなく利用を促し地域活性化に貢献。</p>
<p>PR TIMES【3922】</p>	<p>プレスリリース配信サイト「P R T I M E S」を運営。企業の新製品・サービスやイベントなどの告知情報を掲載するほか、報道向け素材資料としても配信。2016 年 11 月時点で同サイトは月間 7 0 0 万ページビュー、利用企業数は 15000 社を越え、2020 年目標は 50000 社を目標。来期も利用企業数増加で 18.2 月期の売上は 26 億円（前年比 2 倍）、経常利益は 5 億円（前年比 2.4 倍）を見込む。</p>
<p>オープンドア【3926】</p>	<p>日本語総合旅行情報サイト「トラベルコちゃん」と、その外国語サイトを展開。自社サイトを通じた旅行会社などへの送客、広告掲載料などが収益源。同社の強みは売上高に対する経常利益率の高さ。今期 32.3% 来期は 40% と売上の半分近くがそのまま利益に直結する利益効率性。現在配当の予定はないものの 2015.12 にマザーズ上場後、その 1 年後の 16 年 12 月に東証 1 部へ上場を果たしており、現在の成長が落ち着いて来たら内部留保を配当へ回す政策も期待できる。</p>
<p>エクストリーム【6033】</p>	<p>PC やスマートフォン用ゲームの開発業者向けに、自社社員からなるクリエイターやエンジニアを派遣。上場企業で技術者派遣事業を展開する会社はあるが、今期（17.3 月期）の会社予想経常利益 3.27 億円に対して、2Q 時点ですでに 2.24 億円を達成（進捗率は 68.5%）因みに四季報の今期経常利益予想は 5.0 億円とされており、上方修正必至の銘柄。</p>
<p>デザインワンジャパン【6048】</p>	<p>店舗情報サイト「エキテン」を展開。掲載している店舗は有料掲載店、約 1.7 万店、利用登録が必要な無料掲載の約 12 万店（店舗数は 2017 年 1 月時点）あり、収益源は有料掲載の店舗や広告収入など。</p> <p>昨年 10 月に中期経営計画を発表。会社予想では 19.8 月期、売上高 33 億円、営業利益 10 億円を見込むが、四季報ではこれが前倒しになると目算されている。</p> <p>四季報予想では 18.8 月期売上 25.3 億円、営業利益 10 億円と営業利益は 1 年前倒しで達成の予想であり、会社計画やや保守的。事実前々期上方修正 1 回（通期）、前期 2 回（中間と通期）の上方修正を発表しており、実際の着地はいずれもさらにこの修正値を上回る結果となっている。</p>

エボラブルアジア【6191】

国内航空券や海外ホテルを中心に旅行商品の販売を行うオンライン旅行業と、訪日旅客に旅行商材を提供する訪日旅行業を展開。M&Aに積極的で2020年東京五輪に向けて民泊関連としても注目。昨年11月に東証1部へ変更申請を提出。東証1部へ市場変更が承認されれば株価上昇期待。これはメリットともデメリットとも言えることであるが、同社はビジネスシナジーが生まれると感じれば積極的に取り組む経営体質。直近ではグリー【3632】と協業しベトナムでゲーム会社を立ち上げる予定。初年度の売上は2.5億円を見込む。成功すればケースを変えて多角化でさらに伸びるがこければ減損となる。

◆上記10銘柄の売買ルール（今は買うタイミングではない！）

●初期エントリールール

テクニカル指標のRSI（買われ過ぎ、売られ過ぎ）を使って、RSIが30%近くの売られ過ぎの水準に入ってきたら1銘柄当たり使える資金の30%で仕込む（さらに理想は、なお且つ株価75日線よりも下）

●利食いルール

そのまま下げ止まり買値より10%程度上昇していけば株数を小分けにしながら売り抜ける。（ワイルダーやRSIの買われ過ぎの70%を基準に）

●ナンピンルール

初期エントリーよりマイナス10~15%下落したら1銘柄当たり使える資金の40%で仕込む。株数で考えると初期エントリーの株数×1.6倍程度（例：初期エントリーで500株買っていたらナンピンでは800株）

●ロスカットルール

ナンピン後、マイナス10%下落したらロスカット

【保存版 2017年スケジュール】

日程	国・地域	主なスケジュール
1月	20日 (米国) 28日 (中国) 31日 (米国) 月内予定	トランプ大統領就任式 春節 (旧正月 27日～2月2日) 予算教書提出 (ここで具体的な財政政策の規模が分かってくる) 安倍首相訪米、トランプ大統領との日米首脳会談
2月	月内	トランプ氏による一般教書演説
3月	15日 (欧州) 17,18日 (世界) 月内 (中国) 月内 (欧州)	オランダ総選挙 G20 財務省 中央銀行総裁会議 全国人民代表大会 (全人代) 英国の正式な EU 離脱手続き開始
4月	23日 (欧州) 月内 (世界) 月内 (韓国)	フランス大統領選挙 (第1回投票) G20 財務省 中央銀行総裁会議 パククネ大統領退陣の可能性
5月	7日 (欧州) 19日 (イラン) 25日 (中東) 26,27日 (G7)	フランス大統領選挙 (決選投票) イラン大統領選挙 OPEC 総会 G7 首脳会議
6月	月内 (米中)	第9回米中戦略・経済対話
7月	7,8日 (G20) 月内 (日本)	G20 首脳会議 東京都議会選挙
8月	月内 (米国)	地区連銀経済シンポジウム (ジャクソンホール)
9月	月内	ドイツ連邦議会選挙
10月	秋ごろ (中国) 月内	第19回 中国共産党大会 G20 財務省 中央銀行総裁会議
12月	月内 (中東)	OPEC 総会
年内	(イタリア) (スペイン)	レンツィ首相後継の総選挙 (早ければ2月) カタルーニャ州、分離独立で国民投票